

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 泰夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上 英規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上 英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,825,910	16,531,381	33,325,912
経常利益 (千円)	746,098	829,998	1,860,932
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	450,963	507,659	1,056,951
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	446,361	435,865	1,105,923
純資産額 (千円)	12,235,561	13,140,305	12,892,058
総資産額 (千円)	27,295,631	28,653,836	28,003,529
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.55	72.66	151.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.57	40.75	40.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,060,460	1,117,440	1,860,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163,269	486,677	1,408,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,461	205,217	1,029,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,233,826	4,422,749	3,997,203

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	29.50	39.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は165億31百万円と前年同四半期に比べ7億5百万円(4.5%)の増収、営業利益は7億62百万円と前年同四半期に比べ88百万円(13.1%)の増益、経常利益は8億29百万円と前年同四半期に比べ83百万円(11.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7百万円と前年同四半期に比べ56百万円(12.6%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は80億31百万円と前年同四半期に比べ6億4百万円(7.0%)減少、営業利益は8億31百万円と前年同四半期に比べ30百万円(3.5%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び生活関連器具の需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は50億35百万円と前年同四半期に比べ1億6百万円(2.1%)減少いたしました。営業利益は79百万円と前年同四半期に比べ20百万円(35.4%)の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は24億18百万円と前年同四半期に比べ12億38百万円(105.0%)増加、営業利益は1億43百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(244.2%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は10億45百万円と前年同四半期に比べ1億77百万円(20.4%)増加いたしました。営業利益は64百万円と前年同四半期に比べ25百万円(28.6%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、286億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少(4億57百万円)いたしましたが、現金及び預金が増加(4億25百万円)、電子記録債権が増加(6億2百万円)したことによるものであります。

負債は、155億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加いたしました。この主な要因は、電子記録債務が増加(6億78百万円)したことによるものであります。

純資産は、131億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億32百万円)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、44億22百万円となり、前連結会計年度末より4億25百万円(10.6%)増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、11億17百万円となりました。法人税等の支払額が減少したこと等により前年同四半期に比べ56百万円(5.4%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億86百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前年同四半期に比べ6億76百万円(58.2%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億5百万円となりました。借入れによる収入が増加したこと等により、前年同四半期に比べ33百万円(13.9%)減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、自動車機器関連事業の仕入実績及び販売実績、その他事業の生産実績及び仕入実績並びに販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,004		2,261,000		885,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.85
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	540	7.72
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	440	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	103	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	90	1.28
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	75	1.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,POBOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	74	1.07
平松 裕将	岡山県倉敷市	58	0.83
計		3,934	56.18

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2 平成28年7月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ハーリー シキャブが平成28年7月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハーリー シキャブ	ルクセンブルク、ロバート・ウィケットキーパー L-2557	494	7.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,959,900	69,599	
単元未満株式	普通株式 9,700		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,599	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,400		8,400	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000		26,000	0.37
計		34,400		34,400	0.49

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,433,749
受取手形及び売掛金	6,669,352	6,212,323
電子記録債権	2,283,837	2,886,579
商品及び製品	1,222,855	1,659,028
仕掛品	447,968	193,866
原材料及び貯蔵品	80,866	97,031
その他	409,116	456,184
貸倒引当金	44,445	34,024
流動資産合計	15,077,756	15,904,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,324,076	3,285,030
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,346	1,423,152
土地	5,643,172	5,643,739
その他（純額）	336,867	511,348
有形固定資産合計	10,853,462	10,863,270
無形固定資産	156,804	138,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,056	1,116,863
その他	734,214	740,201
貸倒引当金	110,765	109,460
投資その他の資産合計	1,915,505	1,747,604
固定資産合計	12,925,773	12,749,096
資産合計	28,003,529	28,653,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	5,791,224
電子記録債務	558,000	1,236,944
短期借入金	3,703,000	3,669,000
1年内返済予定の長期借入金	626,920	411,684
未払法人税等	325,417	301,261
賞与引当金	329,497	352,581
役員賞与引当金	16,930	4,330
その他	1,345,721	937,205
流動負債合計	12,546,941	12,704,231
固定負債		
長期借入金	681,203	944,099
役員退職慰労引当金	401,819	415,281
退職給付に係る負債	1,231,946	1,239,753
資産除去債務	5,354	5,403
その他	244,206	204,762
固定負債合計	2,564,529	2,809,299
負債合計	15,111,471	15,513,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,902
利益剰余金	8,053,507	8,386,279
自己株式	9,102	9,102
株主資本合計	11,276,240	11,609,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	68,068
その他の包括利益累計額合計	156,686	68,068
非支配株主持分	1,459,131	1,463,157
純資産合計	12,892,058	13,140,305
負債純資産合計	28,003,529	28,653,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,825,910	16,531,381
売上原価	10,997,108	11,632,840
売上総利益	4,828,802	4,898,541
販売費及び一般管理費	4,154,364	4,135,954
営業利益	674,438	762,587
営業外収益		
受取利息	682	276
受取配当金	13,843	9,306
受取賃貸料	37,943	41,912
持分法による投資利益	17,530	15,006
その他	37,890	53,020
営業外収益合計	107,889	119,521
営業外費用		
支払利息	30,272	24,628
賃貸費用	4,109	26,882
その他	1,847	598
営業外費用合計	36,229	52,110
経常利益	746,098	829,998
特別利益		
固定資産売却益	2,680	3,704
投資有価証券売却益	1,800	62,136
特別利益合計	4,480	65,841
特別損失		
固定資産除売却損	11,663	28,651
特別損失合計	11,663	28,651
税金等調整前四半期純利益	738,915	867,188
法人税等	275,753	316,488
四半期純利益	463,161	550,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,197	43,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,963	507,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	463,161	550,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,400	114,609
持分法適用会社に対する持分相当額	1,399	225
その他の包括利益合計	16,799	114,834
四半期包括利益	446,361	435,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,038	419,041
非支配株主に係る四半期包括利益	9,322	16,824

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,915	867,188
減価償却費	422,317	445,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,279	11,725
賞与引当金の増減額(は減少)	17,619	23,084
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,400	12,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,075	13,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,987	7,806
受取利息及び受取配当金	14,525	9,582
支払利息	30,272	24,628
持分法による投資損益(は益)	17,530	15,006
投資有価証券売却損益(は益)	1,800	62,136
固定資産売却益	2,680	3,704
固定資産除売却損	11,663	28,651
売上債権の増減額(は増加)	1,374,758	145,713
たな卸資産の増減額(は増加)	488,317	198,235
仕入債務の増減額(は減少)	526,368	828,713
その他	3,606	308,757
小計	1,485,950	1,471,173
利息及び配当金の受取額	16,884	13,248
利息の支払額	30,866	24,519
法人税等の支払額	411,507	342,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,460	1,117,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,148,760	576,604
有形固定資産の売却による収入	3,857	4,640
無形固定資産の取得による支出	13,225	941
投資有価証券の取得による支出	2,691	2,536
投資有価証券の売却による収入	4,800	76,732
貸付けによる支出	20,000	11,000
貸付金の回収による収入	7,638	17,000
その他	5,110	6,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,269	486,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,399,000	1,236,000
短期借入金の返済による支出	1,046,000	1,270,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	495,223	452,340
リース債務の返済による支出	39,722	32,722
配当金の支払額	138,567	172,836
非支配株主への配当金の支払額	11,390	13,312
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,350	5
その他	208	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,461	205,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,270	425,545
現金及び現金同等物の期首残高	4,575,096	3,997,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,233,826	4,422,749

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
八戸液酸㈱	15,000千円		千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	17,998千円	10,992千円
給与及び賞与	1,360,873	1,380,271
賞与引当金繰入額	323,390	339,806
役員賞与引当金繰入額	4,330	4,330
退職給付費用	82,026	78,033
役員退職慰労引当金繰入額	40,349	37,342

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,244,826千円	4,433,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,000	11,000
現金及び現金同等物	4,233,826	4,422,749

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額には創業60周年記念配当1円が含まれております。
2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は株式併合前の金額で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,635,850	5,141,851	1,180,028	868,180	15,825,910		15,825,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,635,850	5,141,851	1,180,028	868,180	15,825,910		15,825,910
セグメント利益	861,476	58,780	41,762	90,083	1,052,102	377,664	674,438

(注) 1 セグメント利益の調整額 377,664千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,031,782	5,035,462	2,418,502	1,045,634	16,531,381		16,531,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,031,782	5,035,462	2,418,502	1,045,634	16,531,381		16,531,381
セグメント利益	831,423	79,560	143,734	64,295	1,119,014	356,427	762,587

(注) 1 セグメント利益の調整額 356,427千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64.55円	72.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,963	507,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	450,963	507,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

- (注) 1 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。